

令和3年度 事業計画書

令和3年度事業方針

当研究所は、平成5年3月の設立以来一貫して、社会の構成員がIT技術の恩恵を等しく享受できるハイパーネットワーク社会の健全な実現の推進を図り、我が国および国際社会の発展と国民生活の向上に寄与するため活動してきた。

令和3年度は、従来どおりの直近の委託事業と企業の海外展開を支援する事業及び中期的な事業を発掘するとともに、5GやIoT、AI等の先端技術をいち早く県産業に取り込み、企業の業務効率化や人材育成に向けた「おおいたAIテクノロジーセンター」を推進し、多様な組織と連携した研究や実証事業等の取組を進める。

公1 ハイパーネットワーク社会に関する情報の収集・提供・普及啓発、研究発表会等の開催を行う事業

社会の構成員がIT技術の恩恵を等しく享受できるハイパーネットワーク社会の健全な実現の推進のため、ハイパーネットワーク社会に関する最新情報の収集および提供、市民や組織を対象とした普及啓発やIT人材の育成、研究発表会の開催、地域社会の情報化など、以下の事業を実施する。

1. 普及啓発及び人材育成

(1) 企業向け人権啓発活動支援事業

① 中小企業庁 企業向け人権啓発活動支援事業(年度当初に提案予定、継続)

予算:34百万円

内容:企業が、インターネットなどのITを活用するうえで発生する人権にかかわる諸問題を十分に認識し、法令違反や人権侵害を侵さないために、情報モラルの重要性について、全国の複数箇所で開催する普及啓発活動(セミナー、シンポジウム開催)を実施するとともに、人権に配慮した情報モラルの普及啓発に関するコンテンツを制作・配布する。

(2) IT人材育成支援事業

① AI・ビッグデータ活用人材育成事業(年度内の企画立案により提案予定、継続)

予算:2.5百万円

内容:IoT等により収集したデータの分析等によるデータの見える化や、ディープラーニングによる画像識別等のAIの活用方法等について、実践的に学ぶ研修会を開催することにより、県内において、AIやビッグデータを自社で導入・実装するなど、ビジネスにおいて利活用できる人材を育成。

② おおいたAIテクノロジーセンター(OAIRC)の運営業務

内容:AIサービスに必要なコア技術であるGPUを実装し、地域や企業の課題を解決することを目的とした「おおいたAIテクノロジーセンター(OAIRC)」の運営、事業活動を行う。事業分野は大きく4つ。県内外に事例紹介、ハンズオンを開催する「普及啓発」。
GPU実装に関するノウハウ、スキルを学ぶ「人材育成」。
地域や企業の個別課題を解決するソリューションを展開する「ビジネスプロデュース」。
最後に、活動内容をメディアやSNS等を活用し、広く展開する「情報発信」。協力関係の運営委員は産学官の10団体。賛同頂いた参加メンバーは約80者。

(3)九州地域IT関連産業活性化人材育成事業

①姫島ITアイランド構想推進交流イベント開催業務（年度当初に提案予定、継続）

予算:7百万円

内容:大分県では、姫島村と連携し、村内にIT企業・人材を呼び込み、新たな雇用の場と活力の創造を目指し、IoT等の先端技術による地域課題解決を目指す「姫島ITアイランド構想」を推進し、もって県全体の産業の活力創出を図ることとしている。本事業は、ITアイランド構想を掲げる姫島村において、「①県内外のIT企業向けの交流イベント」及び「②村内外の親子を対象としたプログラミングキャンプ」を開催し、県外のIT企業や人材に対して、姫島村の魅力をPRするとともに、WEBメディアやSNS、ブログ等を通じ、県外のIT企業や人材等に対して効果的に広報・周知することで、「ITの島」としてのブランディングを図るものである

②GPU活用促進事業（年度当初に提案予定、新規）

予算:8.7百万円

内容:高度IT技術を要する企業等が立地しやすい環境を整備するため、大分県内企業等におけるGPUの活用を促進する。具体的には、GPUに関する理解を深めるイベントや企業のGPU活用の可能性に関する調査、GPUプラットフォームの提供を行い、人材育成を進める。

(4)九州地域IT関連成長産業振興・発展対策活動事業

①中小企業海外展開支援事業-普及・実証事業-(JICA、継続)

予算:5百万円

内容:インドネシア南スラウェシ州マカッサル市において、雨季の頻繁な道路冠水や住宅浸水等の対策として、株式会社ヤマウがプレキャスト雨水貯留施設の有用性及び優位性を実証するとともに、プレキャスト雨水貯留施設を普及するための方法と課題を整理する。JICA事業においてはその目的を達成するために、アドバイザーを置くことができる。ハイパーはアドバイザーとして、株式会社ヤマウの海外活動等について支援を行うものである。

2. 研究発表会の実施

(1)ハイパーネットワークワークショップ及びハイパーネットワーク別府湾会議開催事業

①ハイパーネットワーク別府湾会議2021開催業務

予算:4百万円(大分県負担金・協賛金等:2.2百万円／自主財源:1.8百万円)

内容:本事業は、ハイパーネットワーク社会に関する研究発表会等の開催のため、おおむね2年に1回開催しているもので、「ハイパーネットワーク社会の早期かつ健全な実現」を推進するうえで調査・研究が必要な分野からテーマや手法を選定し、有識者、企業や自治体、市民等が一堂に会して、意見交換、集中的な討議・討論、あるいは協働作業やロールプレイング研修等を行う。

(2)ハイパーネットワーク社会研究会

①おおいたAIテクノロジーセンター(OAITC)の運営業務【再掲】

内容:AIサービスに必要なコア技術であるGPUを実装し、地域や企業の課題を解決することを目的とした「おおいたAIテクノロジーセンター(OAITC)」の運営、事業活動を行う。事業分野は大きく4つ。県内外に事例紹介、ハンズオンを開催する「普及啓発」。

GPU実装に関するノウハウ、スキルを学ぶ「人材育成」。

地域や企業の個別課題を解決するソリューションを展開する「ビジネスプロデュース」。

最後に、活動内容をメディアやSNS等を活用し、広く展開する「情報発信」。協力関係の運営委員は産学官の10団体。賛同頂いた参加メンバーは約80者。

3. 地域社会の情報化推進

(1) 教育情報化推進関連研修業務

- ①未来のIT技術者発見事業(年度内の企画立案により提案予定、継続)

予算:2.74百万円

内容:若く感性の育つ小中学生に向けたプログラミング教室を開催し、興味を抱く子どもを増やしていく。また、高校、専門学校、大学等を対象に、県内IT企業による説明会やIT人材との交流ワークショップを開催する。

(2) ネット安全教育推進業務

- ①ネット安全教育推進事業(年度当初に入札予定、継続)

予算:3.8百万円

内容:子どもたちのネットトラブルを防止し、併せて地域の消費者教育に資するため、専門知識を有する講師を県内の学校現場に派遣し、子どもや教員そして保護者を対象とした、情報モラルに関する出前授業を延べ35回程度実施する。また、子どもたちのネットトラブルに対し、子どもおよび教員からの相談に直接対応できる窓口を設け、トラブル解決を支援し、安全・安心にインターネットが利用できるようにする。併せて、子どもたちのネットトラブルに対する今後の指導に役立てるため、教育関係者を対象にしたセミナーを開催するとともに、事例対応レポートを配布する。

- ②中高校生ICTカンファレンスの開催運営事業(継続)

予算:2百万円

内容:中高校生同志が、身近なスマートフォンやインターネットの問題について、共に考え、議論し、まとめ、発表することで、コミュニケーション力とプレゼンテーション力を育む場として、「中高校生ICTカンファレンスin大分」を開催する。

(3) 高校生ICT機器利用コンクール

- ①ビジネスデザイン発見&発表会大分大会開催業務(継続)

予算:0.6百万円

内容:社会課題解決・豊かな生活等を実現するビジネスモデルを募集し、優秀なチームまたは個人には、賞を授与、継続的案ブラッシュアップに取り組み、大分から全国大会(日本ビジネスデザイン発見&発表会)出場チーム誕生を目指す。

(4) 地域コミュニティ情報化推進業務

- ①地域コミュニティ情報化推進事業(随意契約による委託事業、継続)

予算:14百万円

内容:県民のITリテラシーや情報モラルの向上および地域情報化に係わるコミュニティの支援と、SNSやスマートフォンなどの新しいサービス・機器の普及にともなうセキュリティ問題を解決するための拠点として「情報コミュニティセンター」を運営する。

- ・情報コミュニティセンター運営管理 コミュニティルームで研修を行う団体等の利用調整と技術的支援及び講師の派遣等
- ・オープンデータ公開フォーマット作成やデータのcsv化等のデータ整備

- ②大分市情報学習センター指定管理事業

予算:43.5百万円(大分市:38百万円/営業収入:5.5百万円)

内容:平成29年度から5ヶ年契約による大分市情報学習センターの指定管理業務に引き続き取り組む。大分市民がICTを安全・安心、快適に利用するための場を設け、さらに学習・文化活動に積極的にいそしむことができる場の運営・管理やITボランティアの育成支援などを行う。また、ハイパーネットワーク社会研究所の受託事業とも連携し、大分市内の中小企業・小売業・サービス業などへのICT活用などに係る啓発活動も行う。

(5) ITボランティア企画運営業務

①大分市情報学習センター指定管理事業【再掲】

予算:43.5百万円(大分市:38百万円／営業収入:5.5百万円)

内容:平成29年度から5ヶ年契約による大分市情報学習センターの指定管理業務に引き続き取り組む。大分市民がICTを安全・安心、快適に利用するための場を設け、さらに学習・文化活動に積極的にいそしむことができる場の運営・管理やITボランティアの育成支援などを行う。
また、ハイパーネットワーク社会研究所の受託事業とも連携し、大分市内の中小企業・小売業・サービス業などへのICT活用などに係る啓発活動も行う。

公2 ハイパーネットワーク社会に関する情報の収集及び提供事業

ネットワーク社会の急速な進展にともなって、これまで実社会で経験したさまざまな事件が形を変えてネットワーク社会でも次々に発生し、深刻な問題となっている。これらの問題に適切に対処し、ハイパーネットワーク社会の健全な実現の推進に寄与するため、ITを利用している個人や団体に対し、ネットの安心・安全利用の普及啓発、ネットトラブルの相談と問題の解決、情報セキュリティの確保や情報モラルの向上を支援する以下の事業を実施する。

ネットあんしんセンター運営業務

①ネット安全教育推進事業(年度当初に入札予定、継続)【再掲】

予算:3.8百万円

内容:子どもたちのネットトラブルを防止し、併せて地域の消費者教育に資するため、専門知識を有する講師を県内の学校現場に派遣し、子どもや教員そして保護者を対象とした、情報モラルに関する出前授業を延べ35回程度実施する。また、子どもたちのネットトラブルに対し、子どもおよび教員からの相談に直接対応できる窓口を設け、トラブル解決を支援し、安全・安心にインターネットが利用できるようにする。併せて、子どもたちのネットトラブルに対する今後の指導に役立てるため、教育関係者を対象にしたセミナーを開催するとともに、事例対応レポートを配布する。

公3 ハイパーネットワーク社会に関する調査及び研究事業

各分野でのIT活用に関する現状の調査や改善に向けた研究を行い、よりよいハイパーネットワーク社会の実現の推進のみならず、地域社会の健全な発展につなげるように、以下の事業を実施する。

1. 大分県オープンソースソフトウェア研究会

①オープンデータの普及・利活用促進業務(年度内の企画立案により提案予定、継続)

予算:5百万円

内容:オープンデータの普及・利活用を促進するため、以下の事業を行う。

- ・市町村、企業の普及・利活用促進
オープンデータ推進協議会の運営やニーズ調査を行う。
- ・一般住民への普及・利活用促進
オープンデータ活用のきっかけとなるようハッカソン等を実施する。
- ・シビックテックの環境醸成
シビックテックを担える団体や仕組みづくりに繋がる支援(勉強会、情報提供等)を行う。

2. 教育情報化ファシリテーション業務

①教育委員会 教育情報化ファシリテーション事業(年度当初に入札予定、継続)

予算:2.6百万円

内容:大分県では教育の情報化を進めるべく、学校現場における情報化の実態を調査把握、かつ課題を洗い出し、具体的な改善策を提示するために、平成22年度に「大分県教育情報化推進計画基本構想書」を当研究所に委託して策定した。本業務は、この構想書を踏まえて、情報教育の進展や情報モラルへの配慮を念頭に置きながら、大分県教育全体の情報環境を再構築し持続させるために、教育情報化を推進する。

②大分県学校ICT教育支援アドバイザー等委託業務(年度内の企画立案により提案予定、継続)

予算:1千万円

内容:急速な学校ICT化を進める自治体および学校等を支援するため、「大分県学校ICT教育支援アドバイザー」等を設置し、学校現場でのこれまでの教育手法にとらわれない発想の転換に向けた研修を実施するとともに、教職員のICT活用を支援する体制を整え、予測困難な社会に対応可能な学校の情報化を推進する。

3. 教育情報化カンファレンス等運營業務

①教育委員会 教育情報化カンファレンス事業(年度当初に入札予定、継続)

予算:1.6百万円(△0.1百万円)

内容:大分県内外の学校の教職員、情報担当者、市町村教育委員会や企業などの教育関係者が一堂に会し、有識者による基調講演、教員の実践報告などを共有しながら「大分の教育の情報化はどうあるべきか」を考える場として、教育情報化カンファレンスを開催する。

4. 農林水産業IT活用研究会

①林業の情報化

内容:森林資源を活用し、林業の成長産業化に向けた取組を着実に推進するためには、低い労働生産性 や高い労働災害率といった林業特有の課題に対処していく必要がある。日々技術アップするICT技術 (レーザ測量、ドローン等)が林業業務に於いて、安全性、効率化、その他(社会貢献等)に役立つかを 林業従事者(公益財団法人 森林ネットおおいた)とともに研究・実装に取り組む

5. 市町村情報化支援業務

①市町村情報化支援業務(年度内の企画立案により提案予定、継続)

予算:1百万円

内容:大分県内の市町村を中心に、地域情報化計画等の策定支援や情報モラル・情報セキュリティ等各種研修の開催支援を行う。

6. 自主事業

これまで受託した委託事業や補助事業の成果を基盤にしながら、今後の新たな事業展開を図るために、当研究所自身でより幅広くかつより深い調査研究を自主事業として実施する。

また、報告書や機関誌を作成し、当研究所の研究成果や活動内容を広報する。

収1 ハイパーネットワーク社会に関する市民や組織を対象にした情報化の普及啓発及びコンサルティング

これまでの取組みから得られた経験やノウハウを特定の組織向けに特化し、収益事業として、大分県内の企業・団体等を対象に、インターネットを安心・安全に活用するための情報モラルおよび情報セキュリティの研修、セキュリティポリシーの策定や日常的な業務におけるセキュリティ対策についての指導・助言等を実施する。

①情報モラルに関する各種支援事業(年度内の企画立案により提案予定、継続)

予算30万円

大分県内外の企業・団体等を対象に、インターネットを安心・安全に活用するための情報モラル及び情報セキュリティ研修を行う。また、セキュリティポリシーの策定や日常的な業務におけるセキュリティ対策についてのアドバイスを行う。フェイスブックやツイッターなど、ソーシャルメディアの組織による利用等に関しても、ガイドライン策定等のコンサルティングを実施する。